



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 荏原製作所
コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 前田 東一
(氏名) 長峰 明彦
配当支払開始予定日

TEL 03-3743-6111
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	482,699	7.6	34,567	7.4	36,258	15.8	23,580	24.3
26年3月期	448,657	5.2	32,194	28.3	31,311	22.0	18,973	24.0

(注) 包括利益 27年3月期 36,600百万円 (9.5%) 26年3月期 33,416百万円 (27.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	50.77	46.41	10.5	6.6	7.2
26年3月期	40.86	36.44	9.6	6.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 871百万円 26年3月期 552百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	570,392	247,553	41.9	514.38
26年3月期	530,211	215,048	39.2	448.05

(参考) 自己資本 27年3月期 239,058百万円 26年3月期 208,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	11,296	△15,894	△7,044	95,604
26年3月期	26,615	3,540	△25,336	102,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50	3,482	18.4	1.8
27年3月期	—	3.75	—	8.25	12.00	5,576	23.6	2.5
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		23.2	

(注) 配当予想の修正については、本日公表いたしました「平成27年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	507,000	5.0	37,000	7.0	37,000	2.0	24,000	1.8	51.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.22「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	465,644,024 株	26年3月期	465,187,829 株
② 期末自己株式数	27年3月期	890,743 株	26年3月期	872,071 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	464,501,661 株	26年3月期	464,324,222 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	190,851	3.6	△379	—	12,877	151.1	13,839	162.1
26年3月期	184,195	4.2	874	—	5,128	28.3	5,279	13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.79	27.24
26年3月期	11.37	10.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	411,784		201,011		48.6	430.94		
26年3月期	401,260		188,869		46.9	404.99		

(参考) 自己資本 27年3月期 200,281百万円 26年3月期 188,043百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報)	29
(税効果会計関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な後発事象)	39
7. その他	39
(1) 指名委員会等設置会社への移行	39
(2) 役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、米国においては、雇用者数の増加や失業率の低下が見られるなど景気の回復が続き、ヨーロッパでも持ち直しの動きが続きましたが、原油価格の下落に伴い、先行き不透明感が広がりました。アジアでは、一部の国で減速が見られるものの、全体的に景気の緩やかな拡大傾向が継続しました。一方国内では、消費税増税後に落ち込んだ個人消費や住宅建設等の民間部門の需要回復の遅れや公共部門の投資の動きに弱さが見られましたが、全体としては景気の緩やかな回復基調は継続している状況でした。

このような経済情勢のもと、当社グループは平成28年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2016」の初年度として、①市場の成長を確実に当社ビジネスに取り込むこと、②製品・プラントのライフサイクル全体を対象とするサービス業たること、③産業機械メーカーとしてのCore Competence（技術力）を継続的に強化していくこと、④グローバル事業展開を支える経営インフラの拡充を図ること、という4つの基本方針のもと、「『経営基盤強化』から『成長』へと明確に舵を切る変換点」と位置付け、スピード感を持った変化の実現と成長の加速を図る施策に注力しています。

この結果、当連結会計年度の受注高は、精密・電子事業で増加したものの、風水力事業、エンジニアリング事業の減少により、全体としては前年同期を下回りました。一方、売上高は全ての事業で前年同期を上回りました。営業利益は、風水力事業で減少したものの、エンジニアリング事業、精密・電子事業の増加により、全体としては前年同期を上回りました。

当連結会計年度における売上高は4,826億99百万円（前年度比7.6%増）、営業利益は345億67百万円（前年度比7.4%増）、経常利益は362億58百万円（前年度比15.8%増）、当期純利益は235億80百万円（前年度比24.3%増）となりました。

《セグメント別の概況》

(風水力事業)

ポンプ事業では、海外において、石油・ガス市場におけるパイプライン向けや中東、東南アジアでの石油精製プラント向けの需要は堅調であり、化学市場向けの肥料プラント用ポンプを含め順調に受注を重ねてきました。電力市場においても中国、東南アジアで発電プラント向け案件があり受注は堅調でした。国内においては、民間部門では消費税増税の影響からの回復が弱く、建築着工棟数は前年を下回りましたが、現在までに市場投入した新製品の効果や大型案件の受注などにより、受注は前年度を上回りました。一方公共部門では、社会インフラの更新・補修に対する投資は底堅く推移しましたが、ポンプ設備の大型案件の発注は低調であったため、受注は前年度を下回りました。

コンプレッサ・タービン事業では、原油価格下落による石油・ガス市場における新規案件の発注延期や投資判断の先延ばし、価格競争の激化の影響等を受け、受注は前年度を下回りました。

冷熱事業では、日本国内での需要は回復傾向にあるものの、中国において特に電力業界でのヒートポンプ案件に対する投資の停滞が続き、全体として受注は前年度を下回りました。

当連結会計年度における同事業の売上高は3,420億91百万円（前年度比6.2%増）、セグメント利益は207億62百万円（前年度比6.4%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、新規建設工事（EPC）や施設建設から運転管理・事業運営までを含めた事業型案件（DBO）に関しては、発注量は緩やかな回復傾向にあり、廃棄物処理施設の維持管理（O&M）においては、既存施設に対する大規模な補修、温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事や長期包括運営契約などを含めて、発注量はほぼ例年通りに推移しました。このような状況の中、基幹的設備改良工事を3件、DBO案件及び長期包括運営契約を各1件受注計上しました。また、建設中であった自治体向け一般廃棄物処理施設1件と民間向け産業廃棄物処理施設1件を竣工引渡しました。

当連結会計年度における同事業の売上高は649億32百万円（前年度比22.6%増）、セグメント利益は62億31百万円（前年度比30.7%増）となりました。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、半導体市場において、スマートフォンやタブレット型等のモバイル端末に対する需要が堅調であり、市場全体をけん引しました。それに伴いDRAMやNANDフラッシュメモリ等の設備投資が順調な推移を見せており、コンポーネント事業を中心に受注が堅調に推移しました。一方、フラットパネルディスプレイや太陽電池、LED等の市場は低調な状態が続きました。

当連結会計年度における同事業の売上高は739億56百万円（前年度比3.0%増）、セグメント利益は70億60百万円（前年度比51.8%増）となりました。

② 次期の見通し

一般的な市場環境としては、主に風水力事業で地域によって原油価格の低迷継続や政情不安など外部環境が変動するリスクがあるものの、主に米国経済が世界景気をけん引して回復傾向が続くと見ており、当社の事業環境も緩やかに改善すると見込んでいます。

セグメントごとの見通しと個別戦略は、以下のとおりです。

(風水力事業)

ポンプ事業では、石油・ガス市場における石油精製プラント向けポンプやLNG液化プラント・LNG受入基地・運搬船で使用されるクライオジェニックポンプなどの需要が引き続き見込まれます。電力市場では、国内における電力自由化に伴うスクラップアンドビルド、東南アジアを中心とした大型石炭火力発電、LNGコンバインド火力発電の活発な建設に伴う需要が続く見通しです。国内建築設備市場においては、政府が消費税増税の延期を発表したものの、市場の不透明感を払拭するまでに至っておりませんが、期初から導入されるトップランナーモータ規制による価格改定の実施により受注額の増加が見込まれます。国内一般産業市場では、企業の設備更新などの需要増加を見込んでいます。海外における建築設備市場・一般産業市場は、地域により不透明感はあるものの、新興国を中心として需要は堅調に伸びるものと見込まれます。

コンプレッサ・タービン事業では、現状レベルの原油価格が続くとともに世界的な経済成長の停滞感もあり石油・ガス市場を主とする事業環境は不透明です。世界的に新規案件での厳しい価格競争は続くものの、米国の案件は受注が期待できるため対応を強化していきます。当事業では厳しい市場環境にあっても収益性を重視しつつ受注拡大に向けて注力していきます。

冷熱事業では、中国において停滞していた電力業界でのヒートポンプ需要に緩やかな回復が見込まれます。日本国内と東南アジアをはじめとする海外の需要は堅調に推移するものと見込んでいます。

このような状況において、海外では地域ごとのニーズに合った製品開発の推進と、グローバルな生産・販売体制及びサービス&サポート体制の充実を図ることにより、事業範囲の拡大を進めていきます。また国内では顧客ニーズに対応した販売・サービス体制の拡充を図ります。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、公共部門においては堅調な施設更新需要が見込まれ、既存施設に対する大規模な補修や温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事などの需要も堅調に推移すると予想されます。また、国や地方公共団体の財政逼迫や技術系職員の不足により、O&Mの長期包括契約化の進展や施設建設から運転管理・事業運営までを含めたDBO案件の増加が引き続き見込まれます。また、国のエネルギー政策の見直しに伴い、廃棄物発電への注目が高まっています。

このような状況において、O&M事業を通じて把握したマーケットニーズに対しO&MとEPCの技術を組み合わせることにより、DBO案件や基幹的設備改良工事などの積極的な提案を行い、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応していきます。また、受注残案件の遂行においては、業務改善による効率化などをより一層進めていきます。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、半導体市場において、引き続きモバイル端末への需要が景気のけん引役として伸び続けていくものと思われます。先行きの不透明感が残るものの、DRAMやNANDフラッシュメモリの需要は今後も回復していき、微細化や三次元メモリ等の先端投資の動きがますます活発になってくるものと想定されます。また、フラットパネルディスプレイや太陽電池、LED等の市場においても製品への需要は徐々に回復基調にあり、来年度以降には設備投資も回復してくるものと期待されます。

このような状況において、生産革新活動によるリードタイム短縮及び海外生産・海外調達を推進して原価低減を図るとともに、顧客に密着したサービス&サポート体制を強化することで安定的な収益構造の実現を目指します。また、更なる微細化・新デバイス用・三次元実装用・大口径化などの顧客ニーズに対応した開発を継続していき、事業の拡大を図ります。

以上の方針のもと、次期の連結業績見通しは、売上高5,070億円、営業利益370億円としています。

《業績見通し》

() 内は前期比増減

	連結業績	
売上高	5,070億円	(5.0%)
営業利益	370億円	(7.0%)
経常利益	370億円	(2.0%)
当期純利益	240億円	(1.8%)

《事業のセグメント別業績見通し》

() 内は構成比

事業区分	売上高		セグメント利益	
風水力事業	3,550億円	(70.0%)	215億円	(58.1%)
エンジニアリング事業	700億円	(13.8%)	70億円	(18.9%)
精密・電子事業	800億円	(15.8%)	80億円	(21.6%)
その他	20億円	(0.4%)	5億円	(1.4%)
合計	5,070億円	(100.0%)	370億円	(100.0%)

なお、上記の見通しは1米ドル=115円、1ユーロ=130円、1人民元=19円を前提としています。

③ 中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画「E-Plan2016」の初年度にあたる当連結会計年度の業績数値は以下のとおりです。

	平成26年度 (当連結会計年度)	平成28年度 (最終年度)
	実績	E-Plan2016
売上高	4,826億円	5,350億円
営業利益	345億円	470億円
当期純利益	235億円	270億円
投下資本利益率 (ROIC)	6.9%	7.0%以上
売上高営業利益率	7.2%	8.0%以上

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況の分析)

① 資産

当連結会計年度末における資産総額は、流動資産が349億52百万円、有形固定資産が56億87百万円それぞれ増加したことなどにより、前年度末に比べて401億80百万円増加し、5,703億92百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

流動資産は、受取手形及び売掛金が257億86百万円増加したことなどにより、349億52百万円増加しました。

有形固定資産と無形固定資産は、資本的支出158億46百万円の実施、減価償却費130億38百万円の計上等の結果、53億89百万円増加しました。

投資その他の資産は、繰延税金資産の減少等により、1億60百万円減少しました。

② 負債

当連結会計年度末における負債総額は、流動負債が68億27百万円、固定負債が8億48百万円増加したことにより、前年度末に比べて76億75百万円増加し、3,228億38百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

流動負債は、支払手形及び買掛金と電子記録債務が純額で77億26百万円増加したことなどにより、68億27百万円増加しました。

固定負債は、退職給付に係る負債が7億57百万円増加したことなどにより、8億48百万円増加しました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、配当金を40億63百万円支払った一方、当期純利益を235億80百万円計上したことや為替換算調整勘定が89億50百万円増加したことなどにより、前年度末に比べて325億5百万円増加し、2,475億53百万円となりました。自己資本は2,390億58百万円で、自己資本比率は41.9%となりました。

④ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収が進んだ結果、112億96百万円の収入超過（前年度比153億18百万円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の取得による支出154億94百万円などの結果、158億94百万円の支出超過（前年度比194億34百万円の支出増加）となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、45億97百万円の支出超過（前年度比347億53百万円の支出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を純額で46億97百万円返済したことや配当金を40億63百万円支払ったことなどにより、70億44百万円の支出超過（前年度比182億91百万円の支出減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から67億37百万円減少し、956億4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	29.9	30.9	37.0	39.2	41.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.0	25.6	36.0	56.7	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0	11.4	4.1	4.5	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	4.9	14.2	16.1	8.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最も重要な経営方針として位置付けており、配当については、中長期的に連結配当性向の平均を25%程度とすることを目標に当該期の業績に連動して実施する方針としています。

また、当社は9月30日を基準日とする中間配当制度を採用しており、当期においては1株当たり3円75銭の中間配当を実施しましたが、期末配当は従来予想から2円増配し、1株当たり8円25銭とさせていただきます。詳細については、本日公表いたしました「平成27年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

次期については、1株当たりの年間配当を12円（うち中間配当金6円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は決算短信発表日現在において判断したものです。

① 市場環境

当社グループが事業を展開している市場は競争が激しく、当社グループのほとんどの製品及びサービスが価格低下の圧力に直面しており、価格低下の圧力が当社グループの事業、業績を悪化させる可能性があります。また、エンジニアリング事業では公共事業割合が高く公共事業費支出動向の影響を受け、精密・電子事業ではシリコンサイクルに伴う市況変動等の影響を大きく受けることがあります。

② 大型プロジェクト及び海外事業

当社グループは、国内外での大型プロジェクトにおいて機械・プラントの設計・製作、据付・施工等を行っていますが、これらの中には技術的難易度が高いものが含まれ、不適合や所定の能力への到達期間が長期化すること等により追加コストが発生する可能性があります。また、海外事業にはカントリーリスク等国内と異なる事業環境に伴うリスクがあり、海外グループ会社及びその従業員のコンプライアンスには困難が伴う場合があります。これらのリスクに対する管理は万全を期していますが、適切に対処できない場合には当社グループの業績や社会的信用等に影響を与える可能性があります。

③ 事業再編等

当社グループは不断に経営基盤の強化に取り組んでおり、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 為替リスク

海外における事業活動に係る外貨建取引等は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらは換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 金利変動及び資金調達に関するリスク

当社グループの有利子負債は固定金利と変動金利からなっており、金利の高下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが借入契約の財務制限条項に抵触した場合は、金利の上昇を請求されたり期限の利益を喪失したりする可能性があります。当社の格下げや市場の混乱といった事態が生じた場合は、当社グループの借入コストや資金調達能力に影響を与える可能性があります。

⑥ 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響

当社グループの事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障を来すことがあり、また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止や制約等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 繰延税金資産

当社グループの繰延税金資産については、将来の課税所得見込額から回収可能性を判定し、回収が不確実と考えられる部分（回収懸念額）に対しては評価性引当額を計上しています。将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積に影響を与える要因が発生した場合は、回収懸念額の見直しを行い繰延税金資産の修正を行うため、当期純損益額が変動する可能性があります。

⑧ 資材調達

当社グループは製造や建設等のために部品・資材・工事の調達を行っており、市況の変動による影響を受けます。素材価格又は工事費の高騰は当社グループの調達コストの増加につながり、業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 法的規制

当社グループは国内外で事業を展開しており、許認可、製造物責任、貿易、租税、競争、汚職、知的財産、環境、労務等に関する各国の法的規制を受けているため、当社グループがかかる法的規制に違反した場合、当社グループの業績及び社会的信用等に影響を与える可能性があります。また、法令の制定、改廃等により計画の前提条件が変更になる場合があります。それらの前提条件の変更が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 訴訟その他の紛争に関するリスク

当社グループの事業活動において、製造物責任、知的財産、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起されたり訴訟を提起する場合があります。また、当社グループの製品による知的財産権の侵害を理由に製品供給先から訴訟提起等をされる場合があります。これらの動向によっては当社グループの業績及び社会的信用等に影響を与える可能性があります。

⑪ 土地売却費用増加リスク

旧本社・羽田工場の跡地については、ヤマト運輸株式会社との譲渡契約に従い明渡しが完了していますが、その後、同社の物流ターミナル建設工事に伴い石綿含有スレート片が発見され、同社より譲渡契約における債務不履行又は瑕疵担保責任を理由に85億5百万円及び遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起されています。当社は、当該スレート片は債務不履行又は瑕疵には該当しないとの見解であり、法律事務所からも当社の見解を支持する法的意見書を入手しています。当社は見解の正当性を主張していますが、今後の事態の進展によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 輸出債権回収リスク

当社グループは中東地域等へ製品を輸出していますが、国際的な協調政策や地域政情変動等の政治要因により輸出債権の回収不能が見込まれる恐れがあります。回収不能が発生する場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 退職給付債務

退職給付制度に関する費用負担の変動（年金資産の時価や運用利回りの変動等）が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の変動が、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社78社（うち連結子会社 53社）及び関連会社10社より構成されており、当社を中心として風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業、その他の各分野にわたり製造、販売、工事、保守、サービス等を行っています。

主な事業内容と当社、主要な連結子会社及び関連会社（持分法適用会社）の機能及び分担は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容	機能・分担	当社、主要な連結子会社及び関連会社 (持分法適用会社)
風水力事業	ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機	製造及び販売	当社 ㈱荏原エリオット 荏原冷熱システム㈱ ㈱荏原電産 荏原ハマダ送風機㈱ Ebara International Corp. 荏原機械シ博有限公司 荏原機械（中国）有限公司 嘉利特荏原ポンプ業有限公司（注）1 Ebara Pumps Europe S.p.A. Elliott Company 烟台荏原空調設備有限公司
		エンジニアリング、工事、運転及び保守	当社
		販売及び保守	荏原パイロン・ジャクソン㈱
		材料供給等	㈱荏原金属
エンジニアリング事業	都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、水処理プラント	エンジニアリング及び工事	荏原環境プラント㈱ 青島荏原環境設備有限公司 水ing㈱（注）2
		運転及び保守	荏原環境プラント㈱ 水ing㈱（注）2
		薬品製造及び販売	水ing㈱（注）2
精密・電子事業	真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、排ガス処理装置	製造及び販売	当社
		販売及び保守	㈱荏原フィールドテック Ebara Technologies Inc. Ebara Precision Machinery Korea Inc. 台湾荏原精密股份有限公司
その他	－	ビジネスサポートサービス等	㈱荏原エージェンシー

(注) 1 ポンプの中国語表記は石の下に水です。

2 持分法適用の関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「水と空気と環境の分野で、優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する」ことを企業理念としています。産業機械メーカーとして、顧客ニーズを的確かつ先見的に把握し、優れたハードウェアの製造・販売及び高品質なサポートの提供を通じて社会に貢献するとともに、グループ全体の更なる発展を目指していきます。

また、経営基盤の強化と収益力の向上を図るとともに、グループが保有する経営資源の効率的運用により、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針とします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成26年5月に平成28年度を最終年度とする中期経営計画「E-Plan2016」を策定しました。当計画では、投下資本利益率(R0IC)を重要経営指標と位置付け、その改善を図っていきます。また、D/Eレシオ(安定性指標)と自己資本利益率(ROE)(効率性指標)を経営管理上の重点指標と位置付け、それらの均衡の取れた改善を図っていきます。上記を踏まえ、各事業部門としては売上高営業利益率を事業遂行上の重点指標と位置付け、その管理を行っていきます。

$$*投下資本利益率(R0IC) = \text{当期利益} / \text{投下資本} = \text{当期利益} / \{\text{有利子負債} + \text{自己資本}\}$$

重要経営指標及び事業遂行上の重点指標の目標値(最終年度)

$$\text{投下資本利益率(R0IC)} = 7\% \text{以上}$$

$$\text{売上高営業利益率} = 8\% \text{以上}$$

これらの経営指標は、経営管理層の評価、報酬と結びつけたMBO(マネージメント・バイ・オブジェクティブズ)制度の重要な目標数値として運用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当計画対象期間を通じてのグループ全体基本方針としては、以下の4つの方針を掲げて対処していきます。

I. 市場の成長を確実に当社ビジネスに取り込むこと

- 1) 地域/業界の両面において、成長市場の中での注力領域を定め、各領域での事業遂行責任体制を明確にしたうえでシェアの拡大に取り組みます。
- 2) 市場ニーズに適合する新製品を継続的に供給するための製品企画力・開発力を強化します。
- 3) 新規領域への進出については、M&Aも一つの選択肢と捉え積極的に取り組みます。

II. 製品・プラントのライフサイクル全体を対象とするサービス業たること

- 1) 国内市場では、豊富な納入実績を有する強みを生かし、成熟した市場において納入済機器・プラントからの収益最大化を図るための諸施策を実行します。
- 2) 海外市場では、特にサービス&サポート(S&S: Service & Support)事業において、納入済機器に対するカバー率を向上させるために、納入実績の多い地域を中心に体制の強化を図ります。
- 3) 「製造業」という既存の枠組みを超えた新しいビジネスの仕組みの導入を図ります。

III. 産業機械メーカーとしてのCore Competence(技術力)を継続的に強化していくこと

- 1) 各事業において製品競争力の源泉である「コア技術」(製品のみならず生産、品質管理等に関わる技術を含む)を明確に定義したうえで、それらを継続的に強化します。特にポンプ事業については「コア技術」の強化を重点課題と捉え、全社のリソースを投入して設計レベルからの抜本的な見直しを行い、製品競争力の強化を図ります。
- 2) 「コア技術」の強化に必要な共通の基盤技術・インフラの整備・拡充を行います。
- 3) 生産革新運動を通じた「ものづくり」プロセスの最適化をさらに推進し「業界最高効率の生産システムを作り上げる」ために、具体的な定量指標を設定することで進捗管理を徹底するとともに、海外生産拠点に対する展開を加速します。

- 4) 生産効率改善及び地域・顧客毎のニーズの迅速な製品への反映を企図し、国内外生産拠点の機能整理、再編を含めた最適地生産体制への移行を推進するとともに、グローバルな生産体制を担う人材の育成を継続的にいきます。

IV. グローバル事業展開を支える経営インフラの拡充を図ること

- 1) 各種専門機能の深化とそれに基づく提供サービスの高度化を通じ、各事業のグローバル展開を適切にサポートするためのコーポレート機能を強化します。
- 2) 生産・販売・在庫管理・調達を含めた事業活動のあらゆる側面のモニタリング、コントロールにおいてICT (Information and Communication Technology : 情報通信技術) の活用を追求し、それを駆使したマネジメント・システムを構築します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成28年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2016」に基づき、世界的規模で事業展開を行う中でグローバルに存在感を発揮する高収益体質を構築し、各事業領域において確固たる地位を確保するため、内外リソースの機動的・集中的な活用によるスピード感を持った変化の実現と成長の加速を図ります。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底により、経営の透明性と客観性を確保し、グローバルに展開する企業グループ体制を構築していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準間の収斂が進んでいる現状において、事業年度間の連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。IFRSについては、国内外の動向を常に注視し、経営面・財務面への影響などについて調査を継続してまいります。適用及びその時期とも未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,839	94,323
受取手形及び売掛金	184,077	209,864
電子記録債権	—	156
有価証券	5,514	5,186
商品及び製品	10,930	12,851
仕掛品	※6 38,133	※6 41,848
原材料及び貯蔵品	21,280	25,491
繰延税金資産	11,912	13,100
その他	13,145	14,628
貸倒引当金	△2,705	△2,370
流動資産合計	380,128	415,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,342	43,247
機械装置及び運搬具（純額）	22,705	24,850
土地	21,121	21,083
建設仮勘定	5,886	6,633
その他（純額）	5,526	6,454
有形固定資産合計	※1, ※3 96,582	※1, ※3 102,270
無形固定資産		
のれん	1,605	1,426
ソフトウェア	6,125	5,813
その他	2,163	2,356
無形固定資産合計	9,894	9,596
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 25,011	※2, ※3 28,609
長期貸付金	885	850
退職給付に係る資産	52	29
繰延税金資産	12,398	7,594
その他	※2 8,022	※2 10,077
貸倒引当金	△2,764	△3,717
投資その他の資産合計	43,606	43,445
固定資産合計	150,083	155,311
資産合計	530,211	570,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,339	81,121
電子記録債務	—	29,944
短期借入金	※3 62,917	※3 64,906
未払法人税等	4,098	1,792
繰延税金負債	3	0
賞与引当金	8,328	9,036
役員賞与引当金	286	273
完成工事補償引当金	3,210	4,346
製品保証引当金	3,368	2,906
工事損失引当金	※6 6,940	※6 6,326
土地売却費用引当金	1,843	1,843
その他	43,062	41,729
流動負債合計	237,400	244,228
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,997	19,994
長期借入金	※3 24,954	※3 24,644
繰延税金負債	335	341
役員退職慰労引当金	175	208
退職給付に係る負債	16,440	17,197
資産除去債務	1,851	1,857
その他	4,008	4,367
固定負債合計	77,762	78,610
負債合計	315,163	322,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,625	68,697
資本剰余金	72,555	72,627
利益剰余金	70,629	91,815
自己株式	△386	△397
株主資本合計	211,423	232,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,418	5,324
繰延ヘッジ損益	△12	73
為替換算調整勘定	1,792	10,742
退職給付に係る調整累計額	△7,584	△9,824
その他の包括利益累計額合計	△3,385	6,316
新株予約権	826	730
少数株主持分	6,183	7,764
純資産合計	215,048	247,553
負債純資産合計	530,211	570,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
売上高		448,657		482,699
売上原価		※1,※7 329,059		※1,※7 356,424
売上総利益		119,597		126,275
販売費及び一般管理費				
販売手数料		4,554		4,056
荷造及び発送費		5,358		5,538
販売促進費		3,212		1,920
貸倒引当金繰入額		657		606
人件費		37,219		41,468
賞与引当金繰入額		3,407		3,573
役員賞与引当金繰入額		260		246
退職給付費用		1,525		1,217
役員退職慰労引当金繰入額		25		72
旅費及び交通費		3,790		4,222
租税公課		1,777		1,900
減価償却費		3,350		4,012
のれん償却額		325		345
研究開発費		※2 6,465		※2 6,754
その他		15,472		15,771
販売費及び一般管理費合計		87,403		91,708
営業利益		32,194		34,567
営業外収益				
受取利息		215		219
受取配当金		507		482
持分法による投資利益		552		871
為替差益		1,546		1,597
その他		785		920
営業外収益合計		3,607		4,090
営業外費用				
支払利息		1,632		1,281
海外プロジェクト租税公課		2,239		221
その他		618		896
営業外費用合計		4,490		2,399
経常利益		31,311		36,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	451	※3	656
投資有価証券売却益		40		251
その他		2		7
特別利益合計		494		916
特別損失				
固定資産売却損	※4	57	※4	45
固定資産除却損	※5	288	※5	218
減損損失	※6	327	※6	50
投資有価証券評価損		83		—
出資金評価損		—		70
その他		29		0
特別損失合計		786		385
税金等調整前当期純利益		31,019		36,788
法人税、住民税及び事業税		7,981		8,439
法人税等調整額		2,325		3,024
法人税等合計		10,306		11,463
少数株主損益調整前当期純利益		20,712		25,324
少数株主利益		1,738		1,743
当期純利益		18,973		23,580

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,712	25,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	744	2,833
繰延ヘッジ損益	△23	86
為替換算調整勘定	11,893	10,507
退職給付に係る調整額	—	△2,236
持分法適用会社に対する持分相当額	89	85
その他の包括利益合計	12,704	11,275
包括利益	33,416	36,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,046	34,287
少数株主に係る包括利益	2,370	2,313

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,613	72,543	53,886	△284	194,758
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	12	12			24
剰余金の配当			△2,321		△2,321
当期純利益			18,973		18,973
連結範囲の変動			90		90
自己株式の取得				△102	△102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12	12	16,742	△102	16,664
当期末残高	68,625	72,555	70,629	△386	211,423

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,662	11	△9,547	—	△7,873	547	4,356	191,788
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								24
剰余金の配当								△2,321
当期純利益								18,973
連結範囲の変動								90
自己株式の取得								△102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	756	△23	11,340	△7,584	4,488	279	1,827	6,595
当期変動額合計	756	△23	11,340	△7,584	4,488	279	1,827	23,259
当期末残高	2,418	△12	1,792	△7,584	△3,385	826	6,183	215,048

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,625	72,555	70,629	△386	211,423
会計方針の変更による累積的影響額			36		36
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,625	72,555	70,665	△386	211,459
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	71	71			143
剰余金の配当			△4,063		△4,063
当期純利益			23,580		23,580
連結範囲の変動			1,633		1,633
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	71	72	21,150	△11	21,283
当期末残高	68,697	72,627	91,815	△397	232,742

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,418	△12	1,792	△7,584	△3,385	826	6,183	215,048
会計方針の変更による累積的影響額								36
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,418	△12	1,792	△7,584	△3,385	826	6,183	215,084
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								143
剰余金の配当								△4,063
当期純利益								23,580
連結範囲の変動								1,633
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,905	86	8,950	△2,240	9,701	△96	1,580	11,185
当期変動額合計	2,905	86	8,950	△2,240	9,701	△96	1,580	32,469
当期末残高	5,324	73	10,742	△9,824	6,316	730	7,764	247,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		31,019		36,788
減価償却費		12,117		13,038
減損損失		327		50
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)		△40		△251
引当金の増減額(△は減少)		3,374		1,348
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△2,253		△1,810
固定資産売却損益(△は益)		△394		△611
受取利息及び受取配当金		△722		△700
支払利息		1,632		1,281
売上債権の増減額(△は増加)		△20,388		△18,568
たな卸資産の増減額(△は増加)		806		△5,766
仕入債務の増減額(△は減少)		5,006		3,118
その他の資産・負債の増減額		1,745		△5,968
その他の損益(△は益)		916		1,833
小計		33,147		23,782
利息及び配当金の受取額		715		1,648
利息の支払額		△1,652		△1,290
法人税等の支払額		△5,595		△12,843
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,615		11,296
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△16,400		△15,000
固定資産の売却による収入		813		1,005
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△8,575		△15,494
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		27,265		12,880
定期預金の預入による支出		△1,125		△1,158
定期預金の払戻による収入		1,209		809
貸付けによる支出		△2,299		△1,688
貸付金の回収による収入		2,259		2,727
子会社株式の取得による支出		△22		△9
その他		414		31
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,540		△15,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	462	3,314
長期借入れによる収入	2,414	4,133
長期借入金の返済による支出	△14,357	△8,830
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	0	0
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△102	△11
配当金の支払額	△2,321	△4,063
少数株主への配当金の支払額	△718	△868
その他	△713	△719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,336	△7,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,715	4,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,534	△7,566
現金及び現金同等物の期首残高	93,792	102,341
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14	829
現金及び現金同等物の期末残高	※ 102,341	※ 95,604

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 53社

以下の会社は連結の範囲に関する重要性の判断基準に従って、連結の範囲に含めることとしました。

P.T. Ebara Indonesia

Ebara (Thailand) Limited

Ebara Pumps Malaysia Sdn. Bhd.

EBARA Pumps RUS Limited Liability Company

(2) 主要な非連結子会社の名称

Ebara Espana Bombas S.A.

(3) 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

Ebara Espana Bombas S.A.

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

水ing(株)

大平洋機工(株)

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

中部リサイクル(株)

(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、その当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため持分法の適用の範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社26社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品は主として総平均法(精密・電子事業は移動平均法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、仕掛品は個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。また、在外連結子会社は定額法によっています。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しています。

② 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

⑤ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、完成工事高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積補償額を計上しています。

⑥ 製品保証引当金

売買契約に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、製品売上高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。

⑦ 工事損失引当金

請負工事の損失発生に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高く、工事損失額を期末において合理的に見積ることができる工事については、当該損失見込額を引当計上しています。

⑧ 土地売却費用引当金

旧本社・羽田工場の土地売却に伴う、原状復旧費用の見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、振当処理の要件を満たす為替予約、通貨オプション等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び借入金

③ ヘッジ方針

内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

上記②に係る金利変動リスク

ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の判定を省略しています。

上記②に係る為替変動リスク

ヘッジ取引毎にヘッジ対象とヘッジ手段の対応を確認することで有効性の判定に代えています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また、重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2億69百万円、利益剰余金が36百万円それぞれ増加しています。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた12百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	183,690百万円	195,595百万円

※2 投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,356百万円	7,525百万円
その他(出資金)	1,678百万円	2,772百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,103百万円	3,443百万円
機械装置及び運搬具	1,329百万円	1,138百万円
土地	101百万円	110百万円
投資有価証券	1,805百万円	20百万円
その他	－百万円	3百万円
計	6,339百万円	4,716百万円

(注) 1. 担保権設定の原因となっている債務は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,493百万円	504百万円
長期借入金	1,540百万円	1,197百万円

2. 担保に供している資産のうち、借入目的以外のものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	20百万円	20百万円

4 保証債務

(1) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	200百万円	149百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
P. T. Ebara Indonesia	210百万円	中部リサイクル(株)	150百万円
中部リサイクル(株)	150百万円	Ebara Vietnam Pump Company Limited	78百万円
Ebara Pumps Malaysia Sdn. Bhd.	134百万円		
その他3社	160百万円		
計	655百万円	計	228百万円

(3) 取引先の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)トーメンパワー寒川	7百万円	－百万円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント

代替流動性の充実を目的に当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	5,000百万円	5,000百万円
貸出コミットメント	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	50,000百万円	50,000百万円

※6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	1,111百万円	1,771百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、以下のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	411百万円	329百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	6,465百万円	6,754百万円

※3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	79百万円	91百万円
土地	361百万円	562百万円
その他	4百万円	2百万円
計	451百万円	656百万円

※4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	7百万円
土地	37百万円	25百万円
その他	12百万円	0百万円
計	57百万円	45百万円

※5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	42百万円
機械装置及び運搬具	37百万円	16百万円
その他の有形固定資産	216百万円	104百万円
ソフトウェア	2百万円	16百万円
その他	9百万円	38百万円
計	288百万円	218百万円

※6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
千葉県袖ヶ浦市、栃木県佐野市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他
北海道札幌市、兵庫県西宮市、東京都新宿区、栃木県佐野市、広島県廿日市市、山口県周南市、福岡県北九州市	売却予定	建物及び構築物、土地

(2) 資産のグルーピングの概要

資産のグルーピングはセグメントを基にしていますが、遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産である建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他については、将来の収益性が見込めなくなったため、帳簿価額を備忘価額まで減額しました。売却予定の建物及び構築物、土地については、売却予定価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額により算定しています。土地については、路線価等を基準にして合理的に算定しています。

(5) 減損損失の金額

建物及び構築物	103百万円
機械装置及び運搬具	15百万円
土地	199百万円
その他	9百万円
計	327百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
富山県富山市、神奈川県藤沢市、千葉県袖ヶ浦市	遊休資産	機械装置及び運搬具、土地、ソフトウェア、その他
栃木県佐野市	売却予定	土地

(2) 資産のグルーピングの概要

資産のグルーピングはセグメントを基にしていますが、遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産である機械装置及び運搬具、土地、ソフトウェア、その他については、将来の収益性が見込めなくなったため、帳簿価額を備忘価額まで減額しました。売却予定の土地については、売却予定価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額により算定しています。土地については、路線価等を基準にして合理的に算定しています。

(5) 減損損失の金額

機械装置及び運搬具	12百万円
土地	23百万円
ソフトウェア	13百万円
その他	1百万円
計	50百万円

※7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
3,681百万円	3,930百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	465,118,658	69,171	—	465,187,829
合計	465,118,658	69,171	—	465,187,829
自己株式				
普通株式(注)2	703,461	168,610	—	872,071
合計	703,461	168,610	—	872,071

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加69,171株は、新株予約権の行使による増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加168,610株は、所在不明株主からの株式買取による増加134,535株及び単元未満株式の買取による増加34,075株です。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	248
	平成22年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	12
	平成23年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権(注)	—	—	—	—	—	360
	平成24年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権(注)	—	—	—	—	—	131
	平成25年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権(注)	—	—	—	—	—	73
合計			—	—	—	—	826

(注)平成23年、平成24年及び平成25年株式報酬型ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,161	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,160	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,321	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	465,187,829	456,195	—	465,644,024
合計	465,187,829	456,195	—	465,644,024
自己株式				
普通株式(注)2、3	872,071	20,150	1,478	890,743
合計	872,071	20,150	1,478	890,743

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加456,195株は、新株予約権の行使による増加です。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加20,150株は、単元未満株式の買取による増加です。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,478株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	169
	平成22年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	12
	平成23年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	250
	平成24年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	83
	平成25年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	68
	平成26年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権(注)	—	—	—	—	—	145
	合計		—	—	—	—	730

(注) 平成26年株式報酬型ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,321	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,741	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,834	8.25	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	現金及び預金	97,839百万円		94,323百万円
有価証券	5,514百万円		5,186百万円	
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	△529百万円		△3,017百万円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△483百万円		△888百万円	
現金及び現金同等物	102,341百万円		95,604百万円	

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、風水力機械、環境事業、精密・電子事業の3カンパニー制により、事業を展開しています。したがって、当社グループは、カンパニー制度を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「風水力事業」、「エンジニアリング事業」及び「精密・電子事業」の3つを報告セグメントとしています。

「風水力事業」は、ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機等の製造、販売、運転及び保守等を行っています。

「エンジニアリング事業」は、都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、水処理プラント等のエンジニアリング及び工事、運転及び保守等を行っています。

「精密・電子事業」は、真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、排ガス処理装置等の製造、販売及び保守等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表 計上額 (注) 4
	風水力 事業	エンジニ アリング 事業	精密・ 電子事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	322,175	52,983	71,810	446,969	1,688	448,657	—	448,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	223	20	8	252	3,186	3,439	△3,439	—
計	322,399	53,003	71,818	447,222	4,874	452,096	△3,439	448,657
セグメント利益	22,174	4,767	4,650	31,592	520	32,113	81	32,194
セグメント資産	307,203	45,020	73,933	426,157	15,688	441,845	88,365	530,211
その他の項目								
減価償却費	7,926	311	2,679	10,918	1,259	12,177	△59	12,117
のれんの償却額	325	—	—	325	—	325	—	325
持分法適用会社への投資 額(当年度末残高)	1,473	4,674	—	6,147	—	6,147	—	6,147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,463	697	3,842	14,003	4,165	18,168	△15	18,152

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産90,719百万円及びセグメント間取引消去△2,353百万円です。全社資産の主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表 計上額 (注) 4
	風水力 事業	エンジ アリン グ 事業	精密・ 電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	342,091	64,932	73,956	480,980	1,719	482,699	—	482,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	603	63	—	667	3,289	3,957	△3,957	—
計	342,695	64,996	73,956	481,648	5,009	486,657	△3,957	482,699
セグメント利益	20,762	6,231	7,060	34,054	507	34,562	4	34,567
セグメント資産	343,771	53,734	69,563	467,068	25,299	492,367	78,024	570,392
その他の項目								
減価償却費	8,408	413	2,497	11,318	1,760	13,079	△40	13,038
のれんの償却額	345	—	—	345	—	345	—	345
持分法適用会社への投資 額(当年度末残高)	1,634	4,785	—	6,420	—	6,420	—	6,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,381	596	2,586	13,564	2,307	15,871	△24	15,846

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産79,316百万円及びセグメント間取引消去△1,292百万円です。全社資産の主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,401百万円	2,313百万円
赤字工事進行基準による売上損失	582百万円	573百万円
未払事業税	209百万円	123百万円
退職給付に係る負債	6,502百万円	6,634百万円
役員退職慰労引当金	52百万円	57百万円
固定資産未実現利益	1,232百万円	1,077百万円
税務上の繰越欠損金	19,199百万円	14,239百万円
投資有価証券等評価損	2,173百万円	1,431百万円
たな卸資産評価損	3,277百万円	2,918百万円
完成工事補償等引当金繰入額	4,009百万円	3,887百万円
貸倒引当金等繰入額	1,540百万円	1,341百万円
その他	6,481百万円	5,827百万円
繰延税金資産小計	47,663百万円	40,426百万円
評価性引当額	△18,030百万円	△13,768百万円
繰延税金資産合計	29,633百万円	26,657百万円
繰延税金負債		
未分配剰余金	1,654百万円	2,445百万円
その他有価証券評価差額金	1,316百万円	2,486百万円
その他	2,690百万円	1,371百万円
繰延税金負債合計	5,661百万円	6,303百万円
繰延税金資産の純額	23,971百万円	20,354百万円

2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,862百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,231百万円、その他有価証券評価差額金が257百万円、退職給付に係る調整累計額が111百万円それぞれ増加しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	448.05円	514.38円
1株当たり当期純利益金額	40.86円	50.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.44円	46.41円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	215,048	247,553
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,010	8,494
(うち新株予約権(百万円))	(826)	(730)
(うち少数株主持分(百万円))	(6,183)	(7,764)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	208,037	239,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	464,315,758	464,753,281

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	18,973	23,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,973	23,580
普通株式の期中平均株式数(株)	464,324,222	464,501,661
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	80	—
(うち支払利息(税額相当額控除後額)(百万円))	(80)	(—)
普通株式増加数(株)	58,519,365	43,585,689
(うち新株予約権付社債(株))	(55,616,147)	(41,260,120)
(うち新株予約権(株))	(2,903,218)	(2,325,569)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,261	54,064
受取手形	16,828	17,600
売掛金	73,435	81,359
電子記録債権	—	93
製品	1,495	1,945
仕掛品	14,185	18,088
原材料及び貯蔵品	11,580	13,794
前渡金	1,955	3,089
繰延税金資産	4,585	5,908
短期貸付金	10,149	13,872
未収入金	5,544	5,957
その他	5,832	6,398
貸倒引当金	△816	△472
流動資産合計	211,037	221,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,284	26,539
機械及び装置	7,823	7,943
車両運搬具	30	41
工具、器具及び備品	1,311	1,326
土地	20,808	20,564
リース資産	1,218	910
建設仮勘定	3,769	3,993
有形固定資産合計	62,247	61,319
無形固定資産		
特許権	641	395
ソフトウェア	5,187	4,728
リース資産	60	186
施設利用権	10	8
電話加入権	67	67
無形固定資産合計	5,967	5,387
投資その他の資産		
投資有価証券	17,611	21,048
関係会社株式	79,605	79,627
関係会社出資金	10,710	12,068
長期貸付金	5,293	4,531
長期前払費用	26	116
繰延税金資産	6,440	3,618
その他	5,064	5,407
貸倒引当金	△2,744	△3,044
投資その他の資産合計	122,008	123,375
固定資産合計	190,222	190,082
資産合計	401,260	411,784

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,558	10,296
買掛金	49,941	25,285
電子記録債務	—	27,085
短期借入金	56,644	55,669
1年内返済予定の長期借入金	8,160	3,941
リース債務	493	436
未払金	5,480	4,807
前受金	4,454	3,661
預り金	2,350	2,421
賞与引当金	4,002	4,124
役員賞与引当金	123	118
完成工事補償引当金	574	892
製品保証引当金	949	1,253
工事損失引当金	3,909	3,584
土地売却費用引当金	1,843	1,843
その他	4,791	3,448
流動負債合計	149,277	148,869
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,997	19,994
長期借入金	23,010	22,891
退職給付引当金	7,265	6,296
リース債務	850	724
長期未払金	139	139
資産除去債務	1,851	1,857
固定負債合計	63,113	61,903
負債合計	212,390	210,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,625	68,697
資本剰余金		
資本準備金	72,553	72,625
その他資本剰余金	7,914	7,914
資本剰余金合計	80,468	80,540
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,048	—
繰越利益剰余金	34,757	46,083
利益剰余金合計	36,805	46,083
自己株式	△228	△239
株主資本合計	185,670	195,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,372	5,200
評価・換算差額等合計	2,372	5,200
新株予約権	826	730
純資産合計	188,869	201,011
負債純資産合計	401,260	411,784

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	184,195	190,851
売上原価	145,598	152,294
売上総利益	38,596	38,557
販売費及び一般管理費	37,722	38,937
営業利益又は営業損失(△)	874	△379
営業外収益		
受取利息	196	222
受取配当金	7,008	14,150
為替差益	495	164
貸倒引当金戻入額	119	127
その他	212	195
営業外収益合計	8,031	14,861
営業外費用		
支払利息	1,077	820
社債利息	144	53
海外プロジェクト租税公課	2,239	221
その他	315	509
営業外費用合計	3,777	1,604
経常利益	5,128	12,877
特別利益		
固定資産売却益	4	17
投資有価証券売却益	40	251
その他	2	7
特別利益合計	47	276
特別損失		
固定資産売却損	18	38
固定資産除却損	232	182
減損損失	327	49
投資有価証券評価損	83	—
出資金評価損	—	70
その他	29	0
特別損失合計	691	341
税引前当期純利益	4,484	12,812
法人税、住民税及び事業税	△2,656	△1,634
法人税等調整額	1,861	607
法人税等合計	△795	△1,027
当期純利益	5,279	13,839

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	68,613	72,541	7,914	80,455	2,080	31,767	33,848
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	12	12		12			
固定資産圧縮積立金の取崩					△31	31	—
剰余金の配当						△2,321	△2,321
当期純利益						5,279	5,279
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	12	12	—	12	△31	2,989	2,957
当期末残高	68,625	72,553	7,914	80,468	2,048	34,757	36,805

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△126	182,790	1,630	1,630	547	184,968
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		24				24
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△2,321				△2,321
当期純利益		5,279				5,279
自己株式の取得	△102	△102				△102
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			742	742	279	1,021
当期変動額合計	△102	2,879	742	742	279	3,901
当期末残高	△228	185,670	2,372	2,372	826	188,869

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	68,625	72,553	7,914	80,468	2,048	34,757	36,805
会計方針の変更による累積的影響額						△498	△498
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,625	72,553	7,914	80,468	2,048	34,258	36,307
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	71	71		71			
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,048	2,048	—
剰余金の配当						△4,063	△4,063
当期純利益						13,839	13,839
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	71	71	0	72	△2,048	11,824	9,775
当期末残高	68,697	72,625	7,914	80,540	—	46,083	46,083

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△228	185,670	2,372	2,372	826	188,869
会計方針の変更による累積的影響額		△498				△498
会計方針の変更を反映した当期首残高	△228	185,172	2,372	2,372	826	188,371
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		143				143
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△4,063				△4,063
当期純利益		13,839				13,839
自己株式の取得	△11	△11				△11
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,827	2,827	△96	2,731
当期変動額合計	△11	9,908	2,827	2,827	△96	12,639
当期末残高	△239	195,080	5,200	5,200	730	201,011

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 指名委員会等設置会社への移行

取締役会による経営の監督機能の強化と透明性の向上、業務執行権限の拡大と競争力強化、グローバルに理解されやすいコーポレートガバナンス体制の構築の観点から、本年6月開催予定の定時株主総会（以下、本株主総会）での承認を得た上で、指名委員会等設置会社へ移行する予定です。

(2) 役員の変動

1. 取締役

① 取締役候補者（本株主総会に付議予定）

取締役会長	矢後 夏之助	(再任)
社外取締役	宇田 左近	(再任)
社外取締役	並木 正夫	(再任)
社外取締役	国谷 史朗	(再任)
社外取締役	松原 亘子	(新任)
社外取締役	澤部 肇	(新任)
社外取締役	山崎 彰三	(新任)
社外取締役	佐藤 泉	(新任)
取締役	前田 東一	(再任) ※
取締役	藤本 哲司	(再任)
取締役	辻村 学	(再任) ※
取締役	大井 敦夫	(再任) ※
取締役	渋谷 勝	(再任)
取締役	津村 修介	(新任)

(注) ※印が付された者は、執行役を兼務する予定。

② 退任予定取締役

取締役	小淵 憲	(現 取締役常務執行役員) 執行役に就任予定
取締役	野路 伸治	(現 取締役常務執行役員) 執行役に就任予定
取締役	三國 陽夫	

③ 退任予定監査役

常勤監査役	橋本 章	執行役員に就任予定
常勤監査役	津村 修介	取締役に就任予定
監査役	町田 祥弘	
監査役	高橋 文雄	
監査役	卜部 忠史	

2. 各委員会の委員（本株主総会終了後の取締役会に付議予定）

① 指名委員会委員候補者

社外取締役	宇田 左近	
社外取締役	松原 亘子	
取締役会長	矢後 夏之助	

② 報酬委員会委員候補者

社外取締役	国谷	史朗
社外取締役	澤部	肇
取締役	渋谷	勝

③ 監査委員会委員候補者

社外取締役	並木	正夫
社外取締役	山崎	彰三
社外取締役	佐藤	泉
取締役	藤本	哲司
取締役	津村	修介

3. 執行役候補者（本株主総会終了後の取締役会に付議予定）

代表執行役	前田	東一	（現 代表取締役社長）※
執行役	辻村	学	（現 取締役専務執行役員）※
執行役	大井	敦夫	（現 取締役専務執行役員）※
執行役	小瀧	憲	（現 取締役常務執行役員）
執行役	野路	伸治	（現 取締役常務執行役員）
執行役	栗生	正太郎	（現 常務執行役員）
執行役	寺垣	彰夫	（現 常務執行役員）
執行役	木村	憲雄	（現 常務執行役員）
執行役	浅見	正男	（現 常務執行役員）
執行役	飯島	久	（現 執行役員）
執行役	長峰	明彦	（現 執行役員）
執行役	宮下	俊彦	（現 グループ執行役員）
執行役	市原	昭	（現 グループ執行役員）

（注）※印が付された者は、取締役を兼務する予定。

4. 就任及び退任予定日

平成27年6月24日